

新しい政権が誕生し、国においても諸々の政策転換が進んでおります。そんな中、地域主権や道州制の導入等が叫ばれ、国と地方（自治体）のあり方をめぐる動きも活発化しつつあります。そんな地方分権新時代にあって、国と地方のあり方はどうあるべきか、また行政と住民の役割は何なのか、あらためて考えてみたいと思います。

今回 第一部では、合併拒否、議員報酬日当制、もったいない図書館等で全国をアツと言わせた福島県矢祭町の根本良一前町長をお迎えし、矢祭町での一連の改革とその政策を貫く自治の理念についてご講演いただきます。また、第二部では政府の地方分権改革推進委員会の委員を務める神奈川県開成町長、板橋区から総務部長、議会議員（年毎各会派順番に依頼）をお招きし、シンポジウムを行います。この機会に多くの皆様のご来場をお待ちしております。

基調講演

Ryoichi Nemoto

講師 ^{ねもと りょういち} 根本良一氏（前福島県矢祭町長）

●プロフィール

1937年福島県矢祭町生まれ。高校3年の時父親を交通事故で失い、進学を断念し家業の家具店を継ぐ。1983年4月、町長初当選。平成の大合併期に「合併しない宣言」を行う。その後、自立財政を目指し、猛烈な行政改革を断行。2007年、6期24年務めた町長を勇退。

著書 『元気な子どもの声が聞こえる町をつくる』（自治体研究社）

『「内省不疚」の心でまちをつくる - 「合併しない宣言の町」の自立推進計画-』（自治体研究社）

【矢祭町の試み】

2001年「合併しない宣言」でその名を全国に轟かせた矢祭町。その後、矢継ぎ早に自治体改革を断行。役場窓口はフレックスの導入で年中無休。職員の自宅を出張役場と位置付けて各種届けを可能に。議会では、議員定数を18人から10人に削減、さらには議員報酬日当制の導入（矢祭町議会決意宣言「町民とともに立たん」）。また、住基ネット非接続、赤ちゃん誕生祝い金制度、福島県一安い介護保険料、保育所・幼稚園の一元化、矢祭もったいない図書館等々。その毅然とした自立自尊の試みは全国から注目を集めるどころとなっています。

シンポジウム

Symposist

露木 順一氏（神奈川県開成町長・政府地方分権改革推進委員）

昭和29年生まれ。東京大学教育学部卒業後、日本放送協会(NHK)に入社、政治部記者。平成5年退社。梶山静六事務所政策顧問を経て平成10年開成町長就任（現在3期目）。平成19年から内閣府地方分権改革推進委員会委員。

【地方分権改革推進委員会】

地方分権改革の推進に関する基本的事項について調査審議するため、平成19年4月に内閣府に設置された機関。内閣総理大臣から任命された7名の委員で組織され、総理に対し、地方分権改革推進計画の作成のための具体的な指針を勧告し、必要に応じて地方分権改革の推進に関する重要事項について意見を述べる。

河野 雄紀氏（板橋区議会議員）

昭和45年板橋区生まれ。ノースイースタン大学（ボストン市）ジャーナリズム学部卒。東京国際大学 大学院修士課程修了（国際関係学修士）。都議・衆議院議員秘書（8年間）。平成15年区議初当選。17年都議選惜敗。19年区議当選（2期目・自民党所属）。文教児童委員長、農業委員等歴任。NPO法人シンクいたばし相談役。板橋区ローラースポーツ連盟会長。

菊地 裕之氏（板橋区役所総務部長・危機管理室長）

昭和30年東京都板橋区生まれ。昭和54年入区、志村保健所衛生課長、住宅課長、広聴広報課長、契約管財課長、児童課長、監査委員事務局長、健康生きがい部長等を経て、平成19年7月より現職。

参加申込用紙（FAX用）

FAX番号 03-5926-6382

郵便番号・住所	氏名
電話	E-mail
	〔所属等〕